





第6章

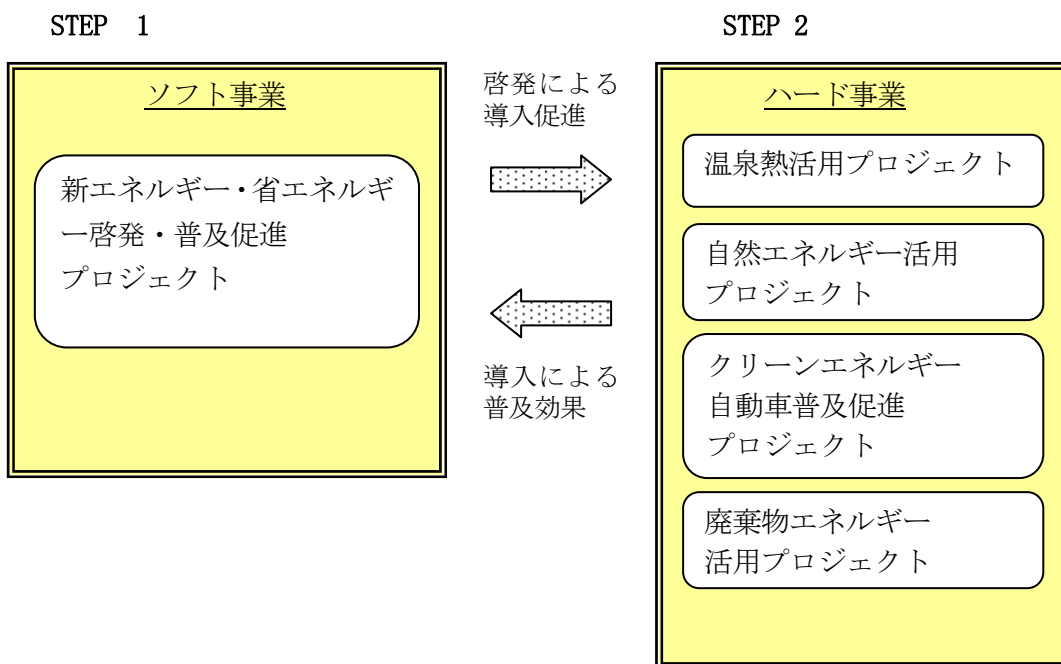
新エネルギー導入推進



6.1 導入プロジェクトの展開

第5章で設定した導入プロジェクトを段階的に展開します。

導入プロジェクトは大きく1つのソフト事業と4つのハード事業に分けられますが、ソフト事業を先行して実施し、住民、事業者の意識の向上を目指します。住民、事業者の意識の向上とともに、ハード事業を実施に移し、両事業の相乗効果により新エネルギーの効果的な導入を進めます。



(1) STEP-1 新エネルギー・省エネルギー啓発・普及促進プロジェクト
(重点ソフト事業)

① 環境情報の提供・環境学習の推進活動

- a) 環境情報提供窓口の設置
 - b) 広報誌、ホームページ等を活用した情報提供
 - c) イベント（展示会・講演会参加支援など）開催
 - d) 成人向け新エネルギー・省エネルギー教室、見学会支援
 - e) 小・中学生に対する新エネルギー・省エネルギー学習支援
- a)およびb)については最優先課題として早急を実施する。c)、d)、e)については、予算措置、実施時期を含め具体的な推進計画を立案、検討する。

② 省エネルギー推進活動

- a) 『省エネナビ』の普及活動
 - b) 役場内の省エネルギー行動の推進
 - c) エコキュートの情報提供活動
- b)については最優先課題として早急を実施する。a)およびc)については、具体的な推進計画を立案、検討する。

③ 住民・事業者への新エネルギー導入支援活動

- a) 経済支援
 - b) 自主活動支援
 - c) 協力団体の育成
 - d) リーダーの育成
- 予算措置、実施時期を含め具体的な推進計画を立案、検討する。

④ 新エネルギー関連ビジネス発掘活動

- a) 新エネルギー関連ビジネス情報の提供
 - b) 講演会・説明会の開催支援
 - c) 産学官交流会の開催支援
 - d) 異業種交流会の開催支援
- 予算措置、実施時期を含め具体的な推進計画を立案、検討する。

(2) STEP-2 新エネルギー施設導入プロジェクト（重点ハード事業）

① 温泉熱活用プロジェクト（長期的取組み）

- a) ランキンサイクルによる温泉水温度差発電システム
- b) 熱電発電（ゼーバック効果）システム

上記2項目はともに商業ベースの技術が確立していない。温泉熱活用は町にとって地域特性を生かす最大の目玉であるが、現状では投資対効果の見通しが立ち難い。一方、NEDOの補助事業で実験中の温泉熱発電システムや町内企業が自主的に研究開発している事例もある。町が中心となって、NEDO技術開発機構や町内の当該企業から常に最新の情報を収集し、長期的な展望にたって、継続的に検討をする。

② 自然エネルギー活用プロジェクト

- a) 町庁舎等への太陽光発電システムの導入（中期的取組み）
- b) 太陽光発電による街路灯の導入（短・中期的取組み）

上記a)については、町内に新エネルギーを普及させるために、行政が率先して導入することの重要性を認識し、予算措置を含め具体的な推進計画を立案し、実施時期を含めて検討する。b)については、既に湖畔公園に設置されているが、更に導入の可能性を検討する。導入にあたっては、「STEP-1、①環境情報提供活動」を通じて、住民や事業者にPRする。

- c) マイクロ水力発電システムの導入（中・長期的取組み）

農業用水マイクロ水力発電システムについては、水利権や土木工事との関係から長期的な検討課題となる。水道施設マイクロ水力発電システムについては、中期的な取組みと位置づけ、予算措置を含め具体的な推進計画を立案し、実施時期を含めて検討する。

③ 廃棄物エネルギー活用プロジェクト

- a) 有機性廃棄物のメタン醗酵システム（中・長期的取組み）

資源循環型の活用方法の検討も進められているが、少ない耕地と堆肥の需要をみると本システムも中・長期的な展望にたって継続的に検討する必要がある。

- b) バイオディーゼル燃料（BDF）製造システムの導入（短期的取組み）

短期的には少量の製造装置を導入すれば、早急に事業化は可能であるが、多数の自治体での先進事例があるので、最新の情報を収集した上で、予算措置を含め具体的な推進計画を立案し、実施時期を含めて早急に検討する。導入にあたっては、「STEP-1、①環境情報提供活動」を通じて、住民や事業者にPRする。

④ クリーンエネルギー自動車普及促進プロジェクト（短期的取組み）

a) 公用車への導入促進

公用車の買換え時期にハイブリッド自動車などの導入をできるだけ推進する。導入にあたっては、「STEP-1、① 環境情報提供活動」を通じて、住民や事業者にPRする。

b) 住民・事業者による自主的導入普及

住民・事業者による自主的導入の短期的な目標としては、太陽エネルギー利用システムと並んで、既に各社が販売しているハイブリッド自動車などの導入が非常に有効である。「STEP-1-③ 住民・事業者への新エネルギー導入支援活動」により、普及促進を図る。

(3) 住民・事業者による自主的な新エネルギー導入の普及・促進

STEP-1 における重点ソフト事業の推進ならびに STEP-2 におけるのハード事業と住民・事業者による自主的な新エネルギー導入の普及・促進が進まない限り、町の新エネルギー導入目標は達成できない。

特に 2015 年までには、

- ・太陽光発電システム導入促進
 - ・太陽熱利用システム（温水器、ソーラーシステム）導入促進
 - ・クリーンエネルギー自動車導入促進を積極的に推進することによって、目標の達成を図る。
- さらに事業者には、昨年、都市ガスが天然ガスに切り替わったことから、
- ・天然ガスコージェネレーション導入促進を推奨する。
- 定期的に住民・事業者の導入状況を把握、公表して導入意欲を喚起する。

6.2 新エネルギー導入の推進スケジュール

推進スケジュールは下の表によるものとしますが、情勢の変化に柔軟に対応する必要があります。(表6-2-1)

表6-2-1 新エネルギー導入推進スケジュール

	短期		中期			長期			総合展開 平成33年～
	ソフト事業 活動推進		ハード事業 導入促進			ソフト活動定着 ハード導入定着			
	平成 17年	～ 平成 22年	平成 23年	～ 平成 27年	平成 28年	～ 平成 32年	平成33年～		
・ 下諏訪町 総合計画	策定 △		見直し △		見直し △				
・ 新エネルギービジョン	策定 △	実施			見直し △				
								新エネルギー導入目標3%達成 ▲	
【町主導のソフト事業の推進 STEP-1】 新エネルギー・省エネルギー啓発・ 普及促進プロジェクト									
環境情報の提供・環境学習 の推進活動		活動推進		活動定着	△		活動定着		
					見直し				
省エネルギー推進活動		活動推進		活動定着	△		活動定着		
					見直し				
住民・事業者への新エネルギー 導入支援活動	詳細検討	活動推進		活動定着	△		活動定着		
					見直し				
新エネルギー関連ビジネス発掘 活動	詳細検討	活動推進		活動定着	△		活動定着		
					見直し				
【町主導のハード事業の推進 STEP-2】									
クリーンエネルギー自動車普及 促進プロジェクト		導入推進		導入定着	△		導入定着		
					見直し				
自然エネルギー活用プロジェクト	詳細検討	事業計画		導入推進	△		導入定着		
					見直し				
廃棄物エネルギー活用 プロジェクト	詳細検討	事業計画		導入推進	△		導入定着		
					見直し				
温泉熱活用プロジェクト	情報収集	詳細検討		事業計画	△	導入推進	導入定着		
					見直し				
【住民・事業者による自主的導入普及】									
太陽光発電システム導入		導入推進		導入普及			導入定着		
太陽熱利用システム導入		導入推進		導入普及			導入定着		
クリーンエネルギー自動車導入		導入推進		導入普及			導入定着		
天然ガスコージェネレーション導入		導入推進		導入普及			導入定着		

6.3 推進体制とそれぞれの役割

ビジョン策定後、住民、事業者、支援機関、町等が連携、協力して、それぞれの役割を実行しながら、継続的に実現を図って行くものとします。

① 下諏訪町

新エネルギー導入推進を「第6次総合計画」との整合性をとりながら推進するものとする。

- ・ 本事業のSTEP-1 ソフト事業およびSTEP-2 ハード事業の展開を図りつつ、住民・事業者の自主的な新エネルギー導入ならびに省エネルギー推進の奨励をする。
- ・ 住民および住民団体に対して、意識喚起と協力要請をおこない、環境・エネルギー問題に対する自主的活動の組織化と育成を支援する。
- ・ 事業者団体を軸に、継続的な情報交換を行い、事業者等の意識喚起と協力要請を進める。
- ・ 国（関東経済産業局）、新エネルギー関連機関（NEDO、NEF 等）、教育研究機関（諏訪理科大学等）、長野県、周辺自治体などと連携する。

② 住民

住民および住民団体は地球環境保全の重要性を認識し、新エネルギー導入および省エネルギー推進を向けて活動する。

- ・ 講演会やイベントに積極的に参加する。
- ・ 新エネルギー、省エネルギー情報を利用し、国などの助成制度を有効に活用する。
- ・ 家屋の新築、改築、設備交換時には太陽光発電システムや太陽熱利用システムなどの新エネルギー機器やエコキュート、ガスヒートポンプなどの省エネルギー機器の導入を検討する。
- ・ マイカーの買換え時には、ハイブリッド自動車などのクリーンエネルギー自動車の導入を検討する。
- ・ 日常生活のなかでできる身近な節電、ガスや灯油の節約をする。

③ 事業者

事業者や事業者団体は既に事業の一環として、新エネルギー導入や省エネルギー推進を図っているが、さらに地球環境保全の重要性を認識し活動を推進する。

- ・ 事業者としての環境方針を明確にし、環境対策を推進する。
- ・ 設備の新設、交換などの際には、太陽光発電システム、太陽熱利用システム、天然ガスコージェネレーションなどの新エネルギー機器の導入ならびに省エネルギー機器の導入を検討する。
- ・ 社有車の買換え時には、ハイブリッド自動車などのクリーンエネルギー自動車の導入を検討する。
- ・ 既に進めている省エネルギー活動をさらに進め、会社全体のエネルギー効率を高める努力をする。

推進協力体制のイメージを下図に示す。

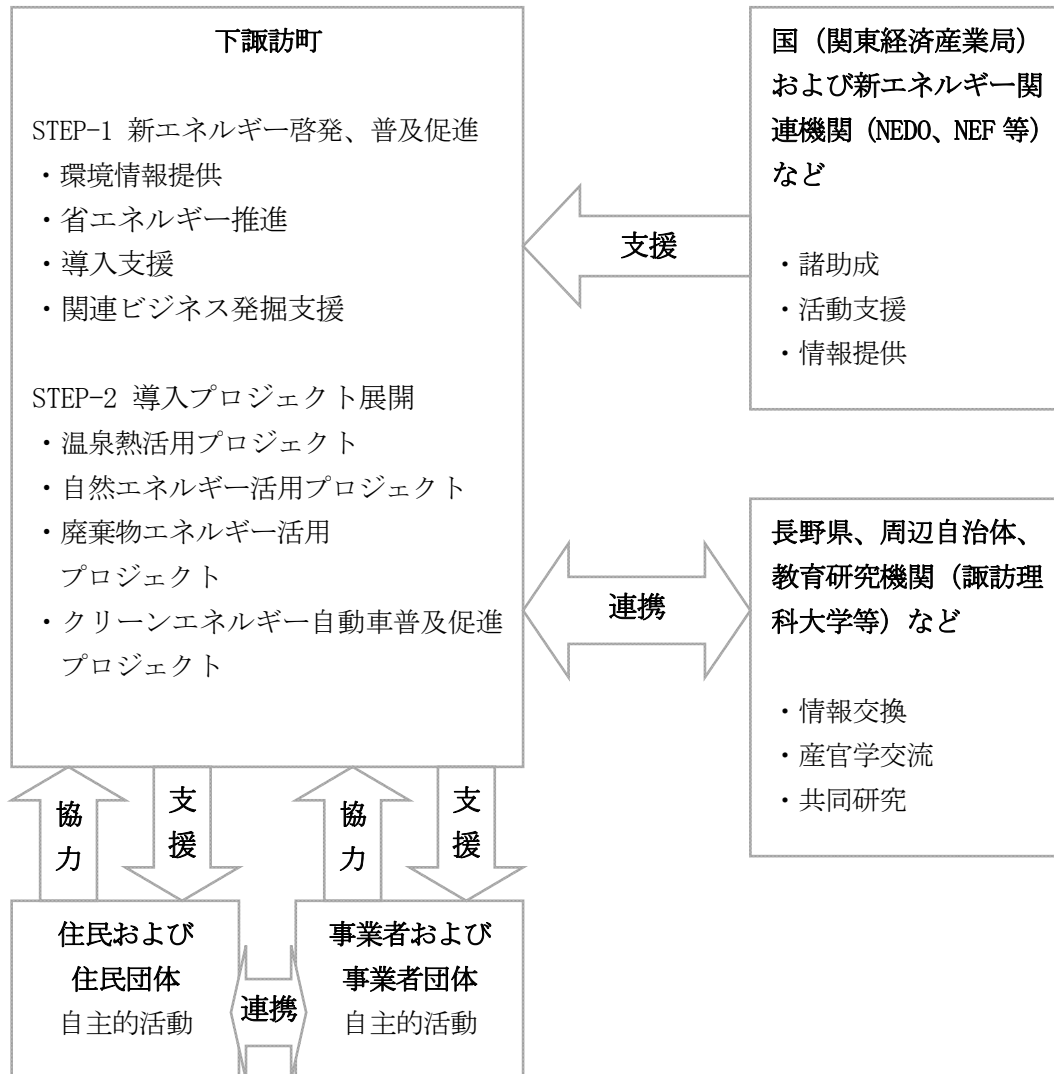


図 6-3-1 推進協力体制イメージ図